

令和4年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

会計別の予算と直近5か年の推移

(億円)

区 分	R3当初	R4当初(骨格)	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B-A=C	C/A	
一般会計	350.9	390.9	40.0	11.4	61.5
特別会計	199.5	203.8	4.3	2.1	32.1
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0.03	-	皆減	皆減	-
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	97.1	100.0	2.9	3.0	15.7
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.8	0.9	0.1	12.5	0.1
後期高齢者医療 特別会計	17.2	17.5	0.3	1.7	2.8
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	78.4	79.3	0.9	1.1	12.5
介護認定審査会 特別会計	0.5	0.5	0.0	0.0	0.1
渡船事業特別会計	5.5	5.6	0.1	1.8	0.9
公営企業会計	39.7	40.5	0.8	2.0	6.4
下水道事業会計	39.7	40.5	0.8	2.0	6.4
合 計	590.1	635.2	45.1	7.6	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

●一般会計

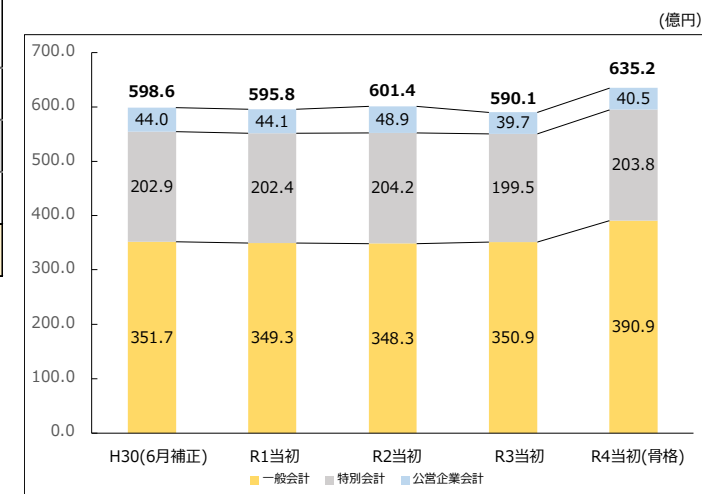
新型コロナワクチン接種事業等をはじめとした新型コロナウイルス感染症の対策経費の増加により**3.9億円の増**
城山中学校整備事業の工事費等により**投資的経費が20.2億円の増**

●特別会計

- 住宅新築資金等貸付事業特別会計
R3年度末で**廃止**
- 国民健康保険特別会計(事業勘定)
一般被保険者の療養給付費の増加により**2.9億円の増**

●下水道事業会計

下水道整備工事の増加により**0.8億円の増**



令和4年度当初予算のポイント

1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

6.5億円
(R3繰越13.1億円)

国の支援策と合わせて、市独自の対策事業を展開し、切れ目ない市民生活・地域事業者への支援に取り組む

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は該当経費のみを集計（デジタル化、稼ぐ力は集計外）

(1) 市民生活への支援

4.1億円
(R3繰越11.1億円)

- ①3回目のワクチン接種等に係る経費
【健康課／新型コロナウイルスワクチン接種事業費】(P42) 385.7百万円
- ②国が実施する各種給付事業の実施
【生活支援課／新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費】16.5百万円
【生活支援課／住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費】(※R3繰越 1,106.5百万円)
- ③養育者の感染等に伴う子どもの一時預かり
【子ども支援課／新型コロナウイルス感染症生活支援事業費】5.9百万円



ワクチン接種 集団接種会場の様子

(2) 感染防止対策

1.5億円

- ①庁舎ほか公共施設における感染症対策経費
【財政課／公共施設感染症対策事業費】8.8百万円
- ②学校や保育施設等における感染防止のための消耗品購入や清掃委託、学校負担軽減のための事務員雇用
【学校管理課／市立学校感染症対策事業費】44.5百万円
【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費、他】(P63) 11.5百万円
- ③急患センター運営に係る対策経費
【健康課／宗像地区事務組合負担金（急患センター）】80.9百万円

●デジタル化による業務改善・改革

DX

感染対策の観点からもデジタル化の必要性・重要性が増大

市民・まちのDX	電子申請サービスの拡充、マイナンバーカードの普及、スマホお助け窓口の拡充 etc
行政のDX	定型業務へのRPA・AI-OCRの活用、タブレット端末の活用、電子決裁の推進 etc

※DX=デジタル・トランスフォーメーション=デジタル技術による変革

デジタル化の取り組み全体まとめは、P8へ

(3) 消費喚起・事業者支援

0.9億円
(R3繰越2.0億円)

- ①電子プレミアム付商品券の発行（発行額5億円）
【商工観光課／中小事業者等支援事業費】(P58) 59.7百万円
- ②クラウドファンディングを活用した「宗像を元気にしタイ！券」の発行
【商工観光課／緊急経済支援事業費】(※R3繰越 100.0百万円)
- ③宿泊促進事業「宗像泊まってんキャンペーン」を実施
【商工観光課／観光推進事業費】(※R3繰越 100.0百万円)
- ④島内の周遊・消費喚起のための「大島泊まろうキャンペーン」
【元気な島づくり課／離島振興事業費】(※R3繰越 3.6百万円)
- ⑤緊急経済対策資金利子補給等による経営支援
【商工観光課／中小事業者等支援事業費】(P58) 22.0百万円
- ⑥農業者・漁業者のコロナや災害時の減収を補償する収入保険への加入促進を補助
【農業振興課／農業振興事業費】(P57) 3.0百万円
【水産振興課／水産業振興事業費】(P57) 7.0百万円



発行した「宗像を元気にしタイ！券」

消費喚起

事業者支援

●コロナに負けない、地域の「稼ぐ力」の強化

商工業	・事業者のIT導入・活用の人的サポートや「がんばる中小事業者補助金」による経営改革の投資を支援
農業	・畦畔管理の省力化やDXに対応した農業機器等導入等、経営の効率化を支援
水産業	・水産物の販路回復・開拓の経営支援や新規担い手への補助制度の創設、高度衛生型荷捌所建設
農水商連携	・農水商連携した「見本市」や「宗像フェア」等の開催による一次製品のブランディング強化と販路拡大の推進

DX

燃油高騰に伴う生産者支援

詳細は産業振興部主要事業概要(P55~)へ

令和4年度当初予算のポイント

2. 防災対策の強化

3.2億円
(R3繰越0.6億円)

ハード・ソフトを両輪とした防災・減災対策に取り組み、将来にわたり安心して住み続けられるまちづくりを目指す

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は事業費全体を記載（一部の場合は()で記載）

(1) 災害に強い都市づくりの実現

2.3億円 (R3繰越0.5億円)

- ① 将来都市像の実現に向け、「**雨に強いまちづくりビジョン**～**雨水管理総合計画**」を策定
【都市計画課／雨水管理まちづくり推進事業費】(P50) 100.2百万円
- ② **水田の雨水貯留能力**を高める**田んぼダム**の取り組みを推進
【農業振興課／農地多面的活用事業費】(P57) 5.8百万円
- ③ 防災ため池等の計画的な改修工事、劣化状況・地震耐性評価
【農業振興課／ため池等整備事業費】 52.3百万円
(※R3繰越 51.0百万円)
- ④ **橋梁の耐水防止、急傾斜地、河川改修等の危険箇所の対策工事、他**
【維持管理課／急傾斜地崩壊対策事業費】 27.0百万円
【維持管理課／河川改修事業費】 17.5百万円
【施設整備課／橋梁維持管理費】(P49)10.0百万円(耐水防止工事分)
【水産振興課／漁港整備事業費】(P58)20.0百万円(神湊漁港耐震診断分)

雨水管理まちづくり推進事業の事業展開

【課題】

気候変動の影響による降雨量の増加や海面水位の上昇等による浸水被害の懸念

【R3】

防災都市づくり推進事業において、土地利用の方針を踏まえた水災害リスク評価等を実施

【R4~5】

都市計画課に「**雨水管理まちづくり係**」を新設。水災害リスクを踏まえたまちづくりのため、対策を講じる地域・施設整備水準・整備期間等を定めた「**雨に強いまちづくりビジョン**」を策定

【R6~】

「**雨に強いまちづくりビジョン**」に基づき、施設整備を計画的に実施

抜本的な
ハード対策

災害に強い
まちづくり

行政・地域一体となった
ソフト対策



(2) 災害時のデジタルツールの活用

0.2億円
(R3繰越0.1億円)

- ① 防災マップの改定や**気象情報サービスの導入、防災ダッシュボード機能の拡充**
- ② 避難所運営や災害現場における情報共有や避難者の安否確認等へのデジタル技術の活用
【危機管理課／防災対策事業費】(P26) 20.0百万円
(※R3繰越 13.1百万円)

DX



(3) 地域防災力の強化

0.7億円

- ① **避難行動要支援者の個別避難計画の策定**
【危機管理課／避難行動要支援者支援事業費】(P25) 2.2百万円
- ② 各種訓練の実施や地域リーダーの育成、地区防災計画の策定
【危機管理課／防災対策事業費】(P26) ※再掲
- ③ 消防団の装備・設備の充実、消防水利施設の更新・強化
【危機管理課／消防施設費】(P26) 67.4百万円

令和4年度当初予算のポイント

3. 教育・子育て環境の充実

26.4億円
(R3繰越4.5億円)

教育・保育施設の充実に加え、市独自の教育活動・子育て支援により、誰もが健やかに育つまちづくりを目指す

(1) 学校教育施設の整備

22.5億円
(R3繰越3.9億円)

城山中学校整備事業の事業展開 【R6.1月】校舎完成
【R3~】実施設計 > 【R4~】本体工事 > 【R7】事業完了

学校体育館空調設備事業の事業展開 【R5~順次】
【R3~4】調査 > 【R4~順次】実施設計 > 設置工事

① 城山中学校新校舎建設工事の開始

【学校整備プロジェクト室/城山中学校整備事業費】
(P68) 2,182.0百万円 (※R3繰越 62.3百万円)

② 学校体育館空調設備全校設置のうち、城山中学校分

の実実施設計を実施 (全校整備へ向けた調査)
【学校管理課/市立学校体育館空調設備整備事業費】
(P68) 5.1百万円 (※R3繰越 3.1百万円)

③ 赤間小学校大規模改修工事、自由ヶ丘南小改修実施設計、他

【学校管理課/小学校施設改修事業費】(P68) 64.3百万円
(※R3繰越 319.7百万円)



城山中学校の「ふれあいコモン」のイメージ
生徒だけでなく、地域との交流の場としても活用する

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は事業費全体を記載 (一部の場合は()で記載)

学校・地域・家庭の「連携・協働」
⇒社会総がかりの共育の実現

学校 ← 教育目標・ビジョンの共有 → 地域

● 地域とともにある学校づくり

小中一貫コミュニティ・スクール
(学園運営協議会)
・目標を地域・家庭と共有し求
められる資質・能力の明確化
・地域の人的・物的資源の活用
・学校評価

● 学校を核とした地域づくり

地域学校協働活動
・学校に対する協力活動
・放課後子ども教室
・地域貢献活動
・家庭教育の支援

(3) 特色ある教育活動の推進

1.0億円

(2) 子育て・保育環境の充実

2.9億円
(R3繰越0.6億円)

① 産後ケア事業の拡充

【子ども家庭課/妊娠包括支援事業費】
(P64) 1.2百万円 (産後ケア委託料のみ)

② 保育環境の充実のため各種支援策を強化

【子ども育成課/教育・保育施設型給付事業費】
(P63) 292.0百万円 (通常の給付費・事務費は除く)
(※R3繰越 63.5百万円)



保育士・保育所のマッチング事業

量の確保

保育環境の充実

保育所整備の支援による施設の
拡充と、新卒・潜在保育士マッチング
や家賃補助等による保育士確保
⇒R6年度待機児童解消見込み



質の向上

保育所における第三者評価受
審補助やICT導入、職員研修の
補助等による保育の質向上

① 小中一貫コミュニティ・スクールの全学園導入により地域とともにある学校づくりを推進

【教育政策課/小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費】(P66) 22.7百万円

② コミュニティ運営協議会と協働した地域学校協働活動推進事業を推進

【子ども育成課/放課後子ども総合プラン事業費】6.9百万円

③ 学習用タブレット端末を活用した新しい学習様式の定着と学びの個別最適化

【教育政策課/GIGAスクール推進事業費】(P65) 35.2百万円

DX

④ 大学・学生ボランティア等の地域資源を活用した教育環境等の充実

【学校整備プロジェクト室/福岡教育大学連携強化事業費】
(P67) 4.2百万円
【経営企画課/大学連携まちづくり事業費】
(P29) 10.5百万円

⑤ 大学や企業と連携した「むなかた子ども大学」の実施

や学校へのGT派遣等によるキャリア教育の支援
【子ども育成課/グローバル人材育成推進事業費】
(P67) 16.1百万円



「むなかた子ども大学」科学者コースでの活動

令和4年度当初予算のポイント

4. 都市再生の推進

0.3億円

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な「循環型都市の形成」を目指す

【これまで】

日の里地区

- 官民一体となった団地再生の推進
- 生活利便施設「ひのさと48」の開業
- 地域や学校と連携したさつくり事業
- 将来ビジョンの策定
- オンデマンドバスの実証運行

自由ヶ丘地区

将来構想策定のワークショップやショップモビリティ等の実証実験



R3年にグランドオープンした生活利便施設「ひのさと48」

【R4】

持続可能なまちづくりのさらなる推進

日の里地区

- 集合住宅のリノベーション促進に向けた方策検討【都市再生課/団地再生推進事業費】(P53) 23.1百万円
- オンデマンドバス予約アプリの改修や相談窓口、操作説明会の実施【都市再生課/オンデマンドバス運行事業費】(P53) 5.7百万円 (該当経費のみ)



自由ヶ丘地区

- 自由ヶ丘地区都市再生ビジョンの策定
- 脱炭素社会を見据えエネルギー循環を意識した都市再生の方策検討【都市再生課/団地再生推進事業費】(再掲)

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は事業費全体を記載(一部の場合は()で記載)

【目指す姿】

持続可能な循環型都市の形成

- 自然、歴史などの環境と共生し、持続的発展が可能な都市
- 既存ストックを有効に活用し、質を高めることにより、市民誰もが暮らしやすい都市
- 人と人の連携を強め、自律した地域コミュニティのある都市



5. 脱炭素社会の推進

0.3億円
(R3繰越0.1億円)

私たちのまち・暮らし・地球を守るため、みんなで取り組む「ゼロカーボンシティ」への挑戦を開始

【課題・これまで】

地球の課題から、まち・暮らしの課題へ

近年、「地球温暖化」による気候変動が深刻化。度重なる豪雨災害や熱中症、農水産業への影響等、地球規模の課題が「まち・暮らしの課題」として表面化している。進行する温暖化に対して、防災対策や産業支援等の「適応策」と並行して、温暖化の「緩和策」としての温室効果ガスの排出削減の取り組みが必要。

これまでの市独自の取り組み

- 産学官民連携による「宗像国際環境会議」をH26～毎年開催。
- 世界遺産登録を契機に、「Save the Sea」を合言葉に海の世界環境保全活動に取り組む。
- ⇒R3年に宗像国際環境会議において、「ゼロカーボンシティ宣言」を発表



宗像国際環境会議での宣言

【R4】

ゼロカーボンシティへ向けた計画策定等の取り組み

環境課内に「脱炭素社会推進室」を新設し、全庁的な取り組みを開始

- 第2次宗像市環境基本計画の中間見直し(低炭素のまちづくりから脱炭素を目指したまちづくりへ)
- 地球温暖化実行計画(事務事業編)の策定と今後の推進体制の整備
- 個別施設等における再エネ設備導入ポテンシャル調査業務

【脱炭素社会推進室/脱炭素社会推進事業費】(P35) 23.3百万円

- 市民等へのSDGsの啓発・PR、海洋ごみ調査【経営企画課/SDGs未来都市計画推進事業費】(P29) 2.2百万円
- 公用車を電気自動車等の車両へ更新【財政課/公用車管理費】(※R3繰越 11.4百万円)

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は事業費全体を記載

【目指す姿】

行政・市民・事業者が一体となった地球温暖化防止・環境対策の実行

※取り組み例※

- 行政** 【Ex】公共施設等への省エネ、再エネ設備の導入
公用車のEV化や蓄電池の利活用
- 市民** 【Ex】3R推進、コンポスト利用等によるごみ減量
ゼロカーボンアクション30の普及・推進
- 事業者** 【Ex】産学官民連携による脱炭素への推進
民間事業者による省エネ、再エネ事業への取り組み支援

令和4年度当初予算のポイント

※DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

1.7億円
(※R3繰越0.2億円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、令和2年度から行政内でのデジタル機器の積極導入やGIGAスクールの開始等、本市のDXの取り組みは加速度的に前進。今後は「宗像市DX推進方針に基づき、体系的・計画的な取り組みを展開する。

デジタル化推進室の設置、外部人材の登用、DX推進体制の構築

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は該当経費のみを集計

【R2～3】コロナ禍を背景としたDXの加速

【R4～】宗像市DX推進方針に基づく体系的・計画的な取り組み

市民・まちのDX

いつでも簡単に
オンラインで
行政手続き

●電子申請の推進

- ・国が示すオンライン化対象手続きのうち、児童手当の現況届等の13手続き、市独自で2手続きをオンライン化
- ・Web口座振替受付サービスの導入

●マイナンバーカードの普及

- ・休日における窓口の開設や出張窓口の開設

誰もがデジタルを
快適利用

●まちのデジタル化

- ・スマホお助け窓口の開設
- ・コミセン等へ新規に公衆無線LANを整備
- ・コンビニ納付用バーコードを利用したキャッシュレス決済
- ・保育所業務用アプリ等の導入支援

自分に必要な
情報を受け取れる

●SNSを活用した情報発信

- ・公式LINEアカウントを導入し、個人に必要な情報ダイレクトに届けられる仕組みを構築

自動化・電子
(Web)化で
効率的な仕事

●RPAやAI-OCRの活用

- ・RPAやAI-OCR等の導入・検討へ向けた業務の棚卸しや職員研修、試験導入

●自治体標準基幹システムへの移行準備

- ・R7までに移行するため、庁内の周知・研修を実施

職員にしかできな
い仕事に集中

●ペーパーレス化の推進

- ・一部職員等へのタブレットやパソコンの導入
- ・議会や庁議等での紙資料の削減
- ・ペーパーレス会議システムやPDF編集ソフトの導入

多様なライフ
スタイルに応じた
働き方

●電子決裁の導入

- ・現行の文書システムによる電子決裁を推進

●テレワーク等の環境の整備

- ・テレワーク用パソコンの導入
- ・国の実証実験システムの活用

行政のDX

●電子申請サービス等による手続きのオンライン化

- ・新たな電子申請サービスの活用【デジタル化推進室/デジタル化推進事業費】(P25)2.2百万円
- ・電子入札システムの導入【契約検査課/契約事務費】1.6百万円

●マイナンバーカードの普及と活用の促進

- ・商業施設内での申請窓口開設等【市民課/住民基本台帳事務費】(P25)69.3百万円
- ・避難所での避難者情報集約に活用【危機管理課/防災対策事業費】(※R3繰越)8.0百万円

●公共施設の利便性向上

- ・コミセン、体育施設等の予約システムを更改し、予約や支払い方法の拡充による利便性向上
- ・リモートロックの導入【デジタル化推進事業費】(※R3繰越)7.0百万円
- 【文化スポーツ課/体育施設管理費、学校開放事業費】4.3百万円

●スマホお助け窓口の拡充

- ・市役所だけでなく地域でも開設し普及率を高める【デジタル化推進事業費】1.9百万円

●AIチャットポット(自動会話プログラム)の導入

- ・AIチャットポット構築とLINE連携による双方向サービス【デジタル化推進事業費】1.0百万円

●RPAやAI-OCR、電子申請による業務効率化

- ・各課の業務の棚卸しを進め、1課1シナリオ以上の運用開始を目標に定型業務の効率化を推進【デジタル化推進事業費】6.3百万円
- ・電子申請データと基幹系システムの連携【デジタル化推進室/電子計算費】(P24)26.0百万円

●自治体標準基幹システムへの移行準備

- ・標準仕様書と現状の業務フローとのFit & Gapを行い、業務の見直しを図る【電子計算費】15.1百万円

●タブレット端末の活用

- ・タブレット型のパソコンの業務・窓口での活用等を進め、ペーパーレスを推進【デジタル化推進室/ネットワーク管理運営費】1.1百万円
- ・災害時の現場等での迅速な情報共有に活用【防災対策事業費】(※R3繰越)5.1百万円

●電子決裁の推進

- ・文書管理・人事給与・財務会計システムの統合により、電子決裁環境を整備し、ペーパーレスハンコレス、テレワークを促進することで行政事務の効率化【総務課/総務一般事務費】(P23)9.1百万円【人事課/組織運営費】(P23)17.6百万円【財政課/財政一般事務費】17.2百万円

【目指す姿】

いつでも・
どこでも・
待たせない
行政サービス

地域のチャレンジ
を後押しし、
誰も取り残さな
い行政

【目指す姿】

市民に
寄り添った
スマート行政

一般会計の歳入予算

(億円)

区分	R3当初	R4当初(骨格)	増減額	増減比(%)	構成比(%)	
	A	B	B-A=C	C/A		
自主財源	市税	100.6	102.6	2.0	2.0	26.2
	分担金及び負担金	3.1	3.1	0.0	0.0	0.8
	使用料及び手数料	5.1	5.0	▲ 0.1	▲ 2.0	1.2
	財産収入	2.7	1.0	▲ 1.7	63.0	0.3
	寄附金	14.0	14.0	0.0	0.0	3.6
	繰入金	13.7	25.3	11.6	84.7	6.5
	繰越金	1.0	1.0	0.0	0.0	0.3
	諸収入	5.7	4.8	▲ 0.9	▲ 15.8	1.2
	自主財源小計	145.9	156.8	10.9	7.5	40.1
	依存財源	地方譲与税	3.3	3.6	0.3	9.1
各種交付金		21.5	24.9	3.4	15.8	6.4
地方交付税		69.1	71.2	2.1	3.0	18.2
国庫支出金		61.6	71.9	10.3	16.7	18.4
県支出金		32.6	32.4	▲ 0.2	▲ 0.6	8.3
市債		16.9	30.1	13.2	78.1	7.7
依存財源小計	205.0	234.1	29.1	14.2	59.9	
合計	350.9	390.9	40.0	11.4	100.0	

●市税

新築家屋の増加、コロナ特例に伴う軽減措置終了による固定資産税の増

固定資産税 (38.5億円 → 40.2億円 +1.7億円)

市民税は横ばい

市民税(個人) (46.4億円 → 46.4億円 ±0.0億円)

市民税(法人) (3.4億円 → 3.4億円 ±0.0億円)

※コロナ禍以前に編成したR2年度当初予算との比較

市民税(個人) (48.1億円 → 46.4億円 ▲1.7億円)

市民税(法人) (4.0億円 → 3.4億円 ▲0.6億円)

●繰入金

財政調整基金繰入金の増 (3.8億円 → 5.6億円 +1.8億円)

公共施設等維持更新基金繰入金の増

(2.3億円 → 3.8億円 +1.5億円)

減債基金繰入金の皆増 (0円 → 8.2億円 +8.2億円)

●各種交付金

地方消費税交付金 (17.0億円 → 20.1億円 +3.1億円)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減 (1.3億円 → 0円 ▲1.3億円)

●地方交付税

普通交付税の増 (63.0億円 → 64.9億円 +1.9億円)

●国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金・補助金の皆増 (0円 → 3.9億円 +3.9億円) ※R3は繰越・補正予算で対応

城山中学校改築工事に係る国庫負担金・補助金の皆増 (0円 → 3.2億円 +3.2億円)

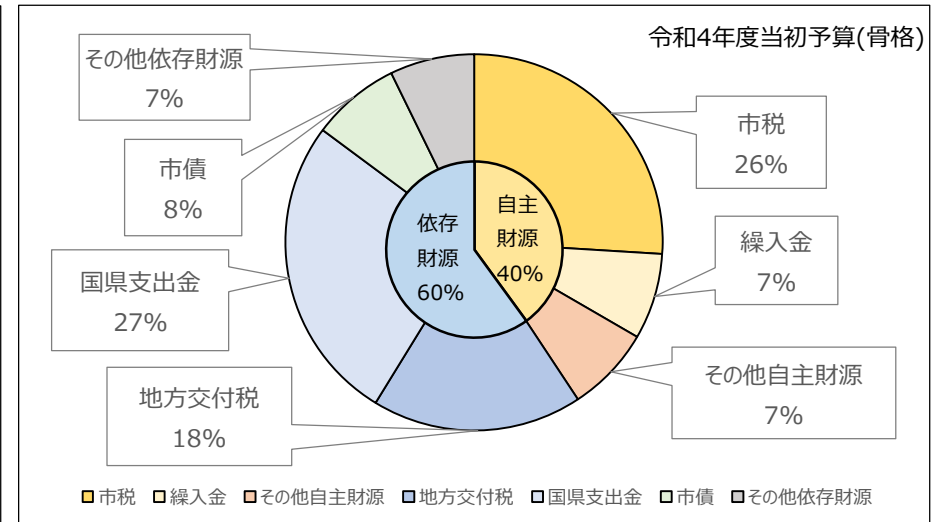
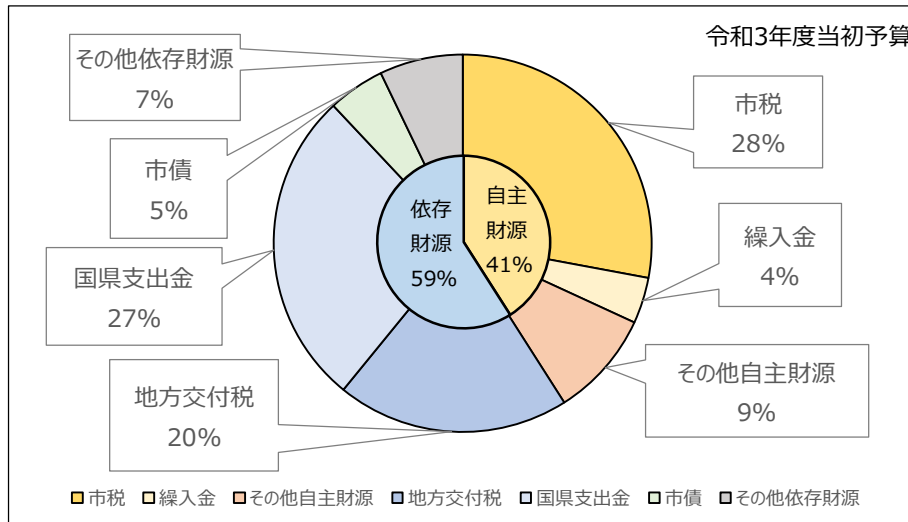
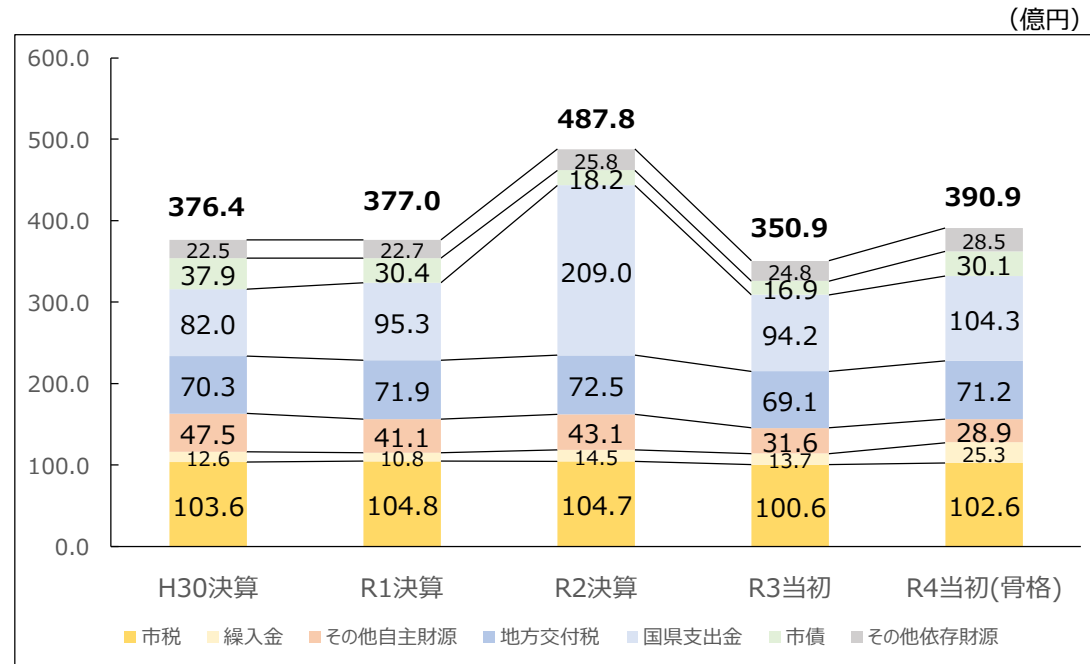
●市債

城山中学校整備事業に係る学校教育施設等整備事業債の増 (0.2億円 → 14.5億円 +14.3億円)

臨時財政対策債の減 (10.9億円 → 9.1億円 ▲1.8億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）



一般会計の歳出予算【性質別】

(億円)

区分	R3当初 A	R4当初(骨格) B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	170.4	183.4	13.0	7.6	46.9
人件費	43.8	44.3	0.5	1.1	11.3
扶助費	99.8	103.4	3.6	3.6	26.5
公債費	26.8	35.7	8.9	33.2	9.1
投資的経費	21.2	41.4	20.2	95.3	10.6
その他経費	159.3	166.1	6.8	4.3	42.5
物件費	53.4	60.9	7.5	14.0	15.6
補助費等	53.6	53.1	▲ 0.5	▲ 0.9	13.6
その他	52.3	52.1	▲ 0.2	▲ 0.4	13.3
合計	350.9	390.9	40.0	11.4	100.0

<義務的経費>

●人件費

一般職員の人件費 (33.5億円 → 33.9億円 +0.4億円)

●扶助費

障害者福祉費 (30.8億円 → 32.2億円 +1.4億円)
 うち 障害者介護給付費 (18.1億円 → 19.2億円 +1.1億円)
 障害者訓練等給付費 (8.3億円 → 8.5億円 +0.2億円)
 児童福祉費 (49.1億円 → 50.6億円 +1.5億円)
 うち 教育・保育施設型給付事業費 (25.8億円 → 27.5億円 +1.7億円)

●公債費

定期償還元金 (26.1億円 → 26.8億円 +0.7億円)
 繰上償還元金 (0円 → 8.2億円 +8.2億円)

<投資的経費>

漁港整備事業費 (2.9億円 → 2.4億円 ▲0.5億円)
 橋梁維持管理費 (0.4億円 → 0.8億円 +0.4億円)
 城山中学校整備事業費 (1.1億円 → 20.7億円 +19.6億円)
 体育施設改修事業費 (1.5億円 → 0.3億円 ▲1.2億円)

<その他経費>

●物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (0円 → 3.5億円 +3.5億円)
 ※R3は繰越・補正予算で対応
 雨水管理まちづくり推進事業費 (0円 → 1.0億円 +1.0億円)

●補助費等

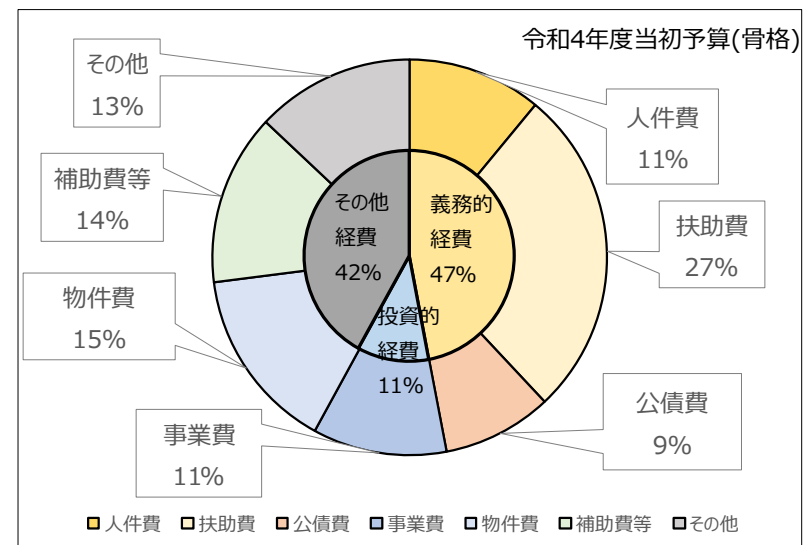
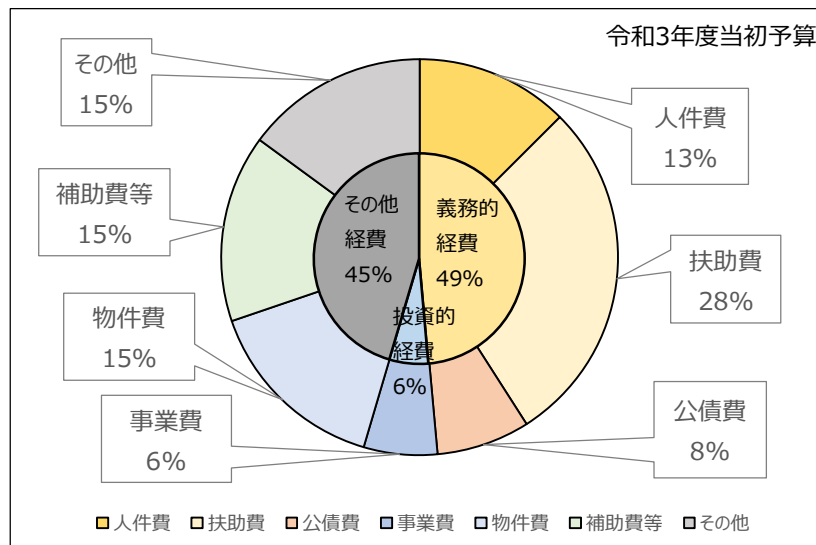
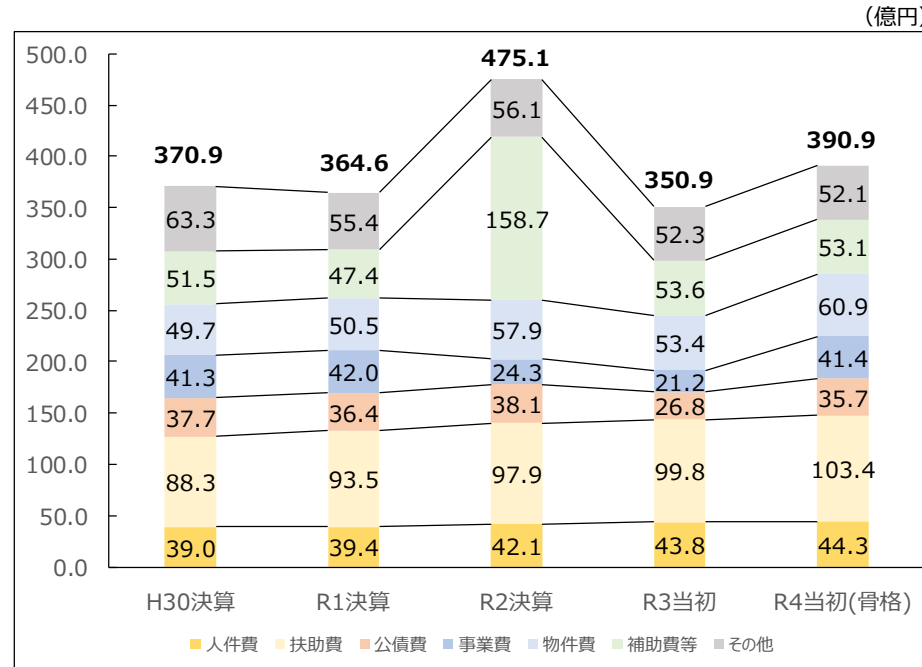
宗像地区事務組合負担金 (消防費)
 (10.6億円 → 10.0億円 ▲0.6億円)
 教育・保育施設型給付事業費 (1.6億円 → 2.3億円 +0.7億円)
 私立幼稚園就園等補助費 (3.5億円 → 3.0億円 ▲0.5億円)

●積立金

各利子積立金 (1.7億円 → 0.7億円 ▲1.0億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）



一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R3当初 A	R4当初(骨格) B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
議会費	2.5	2.4	▲ 0.1	4.0	0.6
総務費	55.4	57.1	1.7	3.1	14.6
民生費	149.8	156.0	6.2	4.1	39.9
衛生費	28.3	33.6	5.3	18.7	8.6
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	9.2	8.4	▲ 0.8	▲ 8.7	2.2
商工費	6.9	6.8	▲ 0.1	▲ 1.4	1.8
土木費	20.9	23.2	2.3	11.0	5.9
消防費	13.0	11.9	▲ 1.1	▲ 8.5	3.0
教育費	36.8	54.5	17.7	48.1	13.9
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
公債費	26.8	35.7	8.9	33.2	9.1
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.3
合計	350.9	390.9	40.0	11.4	100.0

●総務費

庁舎等整備事業費 (0.5億円 → 1.3億円 +0.8億円)
 電子計算事業費 (0.8億円 → 1.3億円 +0.5億円)
 住民基本台帳事務費 (0.6億円 → 1.0億円 +0.4億円)

●民生費

教育・保育施設型給付事業費 (29.3億円 → 31.6億円 +2.3億円)
 障害者介護給付費 (18.5億円 → 19.7億円 +1.2億円)
 地域密着型施設等整備補助費 (0円 → 0.6億円 +0.6億円)

●衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (0円 → 3.9億円 +3.9億円)
 ※R3は繰越・補正予算で対応

●農林水産業費

農業振興事業費 (1.2億円 → 0.7億円 ▲0.5億円)
 漁港整備事業費 (2.9億円 → 2.4億円 ▲0.5億円)

●土木費

雨水管理まちづくり推進事業費 (0円 → 1.0億円 +1.0億円)
 県道改良事業費 (0.3億円 → 0.8億円 +0.5億円)

●消防費

消防施設費 (1.2億円 → 0.7億円 ▲0.5億円)
 宗像地区事務組合負担金 (消防費)
 (10.6億円 → 10.0億円 ▲0.6億円)

●教育費

城山中学校整備事業費 (1.1億円 → 21.8億円 +20.7億円)
 体育施設改修事業費 (1.5億円 → 0.3億円 ▲1.2億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

社会保障関係経費の推移（一般会計）

		(億円)				
区分		R3当初	R4当初(骨格)	増減額	増減比(%)	構成比(%)
		A	B	B-A=C	C/A	
扶助費	児童福祉費	49.1	50.6	1.5	3.1	35.8
	生活保護費	16.9	17.2	0.3	1.8	12.2
	障害者福祉費	30.8	32.2	1.4	4.5	22.8
	その他扶助費	3.0	3.4	0.4	13.3	2.4
	計	99.8	103.4	3.6	3.6	73.2
繰出金	国民健康保険	8.3	8.4	0.1	1.2	6.0
	介護保険	12.9	13.0	0.1	0.8	9.2
	後期高齢者医療保険	15.5	16.4	0.9	5.8	11.6
	計	36.7	37.8	1.1	3.0	26.8
合計		136.5	141.2	4.7	3.4	100.0

●児童福祉費

教育・保育施設型給付事業費（25.8億円 → 27.5億円 **+1.7億円**）

●障害者福祉費

障害者介護給付費（18.1億円 → 19.2億円 **+1.1億円**）

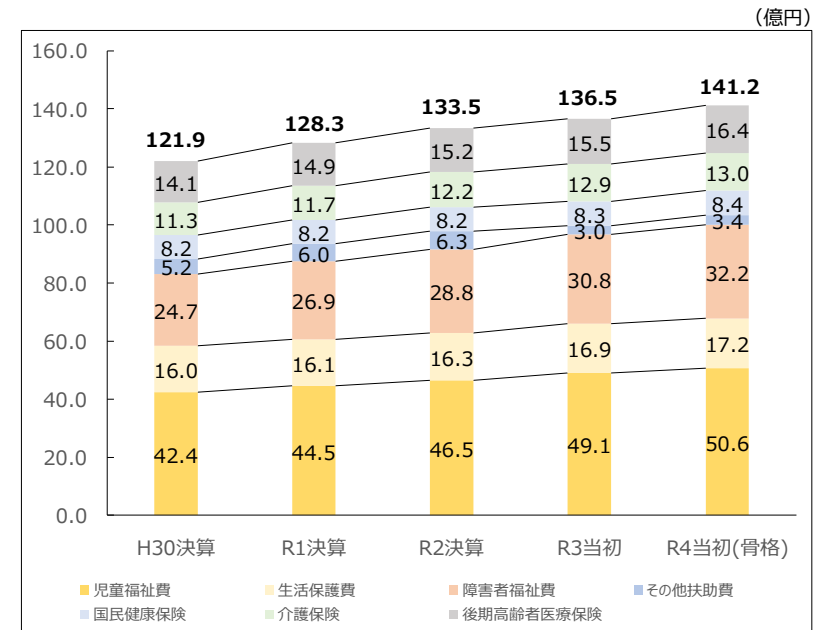
障害者訓練等給付費（8.3億円 → 8.5億円 **+0.2億円**）

●後期高齢者医療保険

福岡県後期高齢者医療広域連合負担金

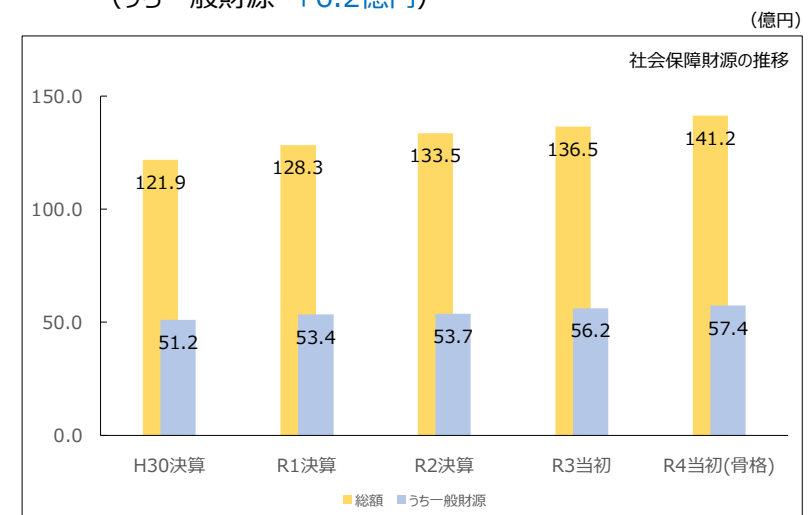
（12.1億円 → 12.7億円 **+0.6億円**）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）



●社会保障関係経費の推移

H30 : 121.9億円 → R4 : 141.2億円 **+19.3億円**
 (うち一般財源 **+6.2億円**)



投資的経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R3当初 A	R4当初 ^(骨格) B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
総務費	1.5	2.7	1.2	80.0	6.5
民生費	1.7	2.5	0.8	47.1	6.0
衛生費	0.1	0.2	0.1	100.0	0.5
農林水産業費	4.9	3.8	▲ 1.1	▲ 22.4	9.2
商工費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5
土木費	4.6	5.6	1.0	21.7	13.5
消防費	0.9	0.5	▲ 0.4	▲ 44.4	1.2
教育費	7.1	25.7	18.6	262.0	62.1
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5
合計	21.2	41.4	20.2	95.3	100.0

●総務費

庁舎等整備事業費（0.5億円 → 1.3億円 +0.8億円）
宗像ユリックス管理運営費（0.5億円 → 0.7億円 +0.2億円）

●民生費

地域密着型施設等整備補助費（0円 → 0.6億円 +0.6億円）

●農林水産業費

漁港整備事業費（2.9億円 → 2.4億円 ▲0.5億円）
ため池等整備事業費（0.7億円 → 0.5億円 ▲0.2億円）

●土木費

県道改良事業費（0.3億円 → 0.8億円 +0.5億円）
橋梁維持管理費（0.4億円 → 0.8億円 +0.4億円）
市営住宅維持更新事業費（0.0億円 → 0.3億円 +0.3億円）

●消防費

消防施設費（0.9億円 → 0.5億円 ▲0.4億円）

●教育費

城山中学校整備事業費（1.1億円 → 21.8億円 +20.7億円）
体育施設改修事業費（1.5億円 → 0.3億円 ▲1.2億円）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

基金残高の推移

(億円)

区分	H30末 残高	R1末 残高	R2末 残高	R3(3月補正)			R4当初(骨格)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				取崩額	積立額	残高 見込 A	取崩額	積立額	残高 見込 B		
財政調整基金	52.3	54.2	58.3	0.0	0.2	58.5	5.6	0.3	53.2	▲ 5.3	▲ 9.1
減債基金	28.0	27.3	23.6	0.0	9.5	33.1	8.2	0.1	25.0	▲ 8.1	▲ 24.5
公共施設等 維持更新基金	64.6	63.3	63.1	2.1	4.3	65.3	3.8	0.5	62.0	▲ 3.3	▲ 5.1
ふるさと基金	11.3	12.8	13.6	7.0	7.0	13.6	7.3	7.0	13.3	▲ 0.3	▲ 2.2
その他基金	46.3	46.6	46.0	0.3	0.2	45.9	0.4	0.2	45.7	▲ 0.2	▲ 0.4
合計	202.5	204.2	204.6	9.4	21.2	216.4	25.3	8.1	199.2	▲ 17.2	▲ 7.9

● 財政調整基金

新型コロナウイルス感染症の影響による市税減収相当分（1.9億円 R2年度対比）や新型コロナウイルス感染症対策経費、労務単価の増加等に係る必要な財源（3.7億円）を臨時的に確保するため、計5.6億円を取り崩し。

● 減債基金

将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の償還に必要な財源として活用。今後の市債残高の増加に対応するために行う繰上償還（8.2億円）の財源として取り崩し。
※R3年度（3月補正）では、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴う一般会計への繰入により2.1億円の増

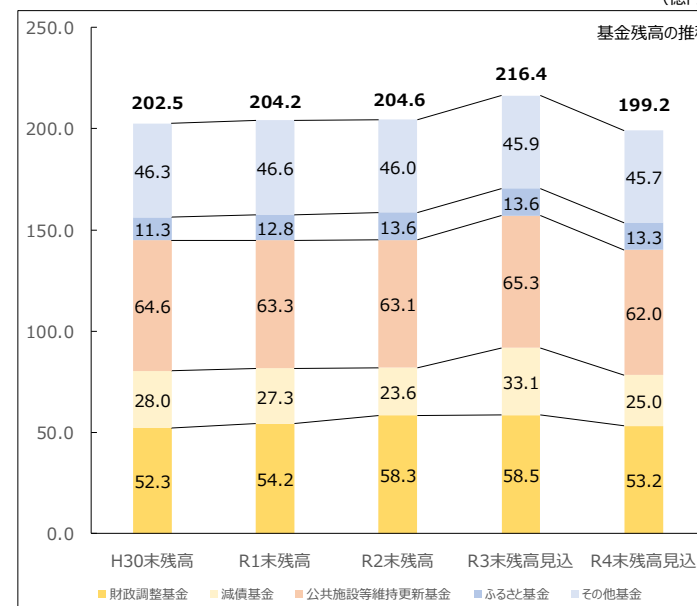
● 公共施設等維持更新基金

公共施設アセットマネジメント事業（施設の維持改修費）の財源として活用。城山中学校整備事業の一般財源分として3.8億円を取り崩し。

● ふるさと基金

前年度のふるさと寄附額の1/2（6.8億円）を取り崩し、各事業の財源として活用。県立特別支援学校誘致事業費の一般財源分として、さらに+0.5億円取り崩し。今年度のふるさと寄附額の1/2（7.0億円）をふるさと基金に積み立て。

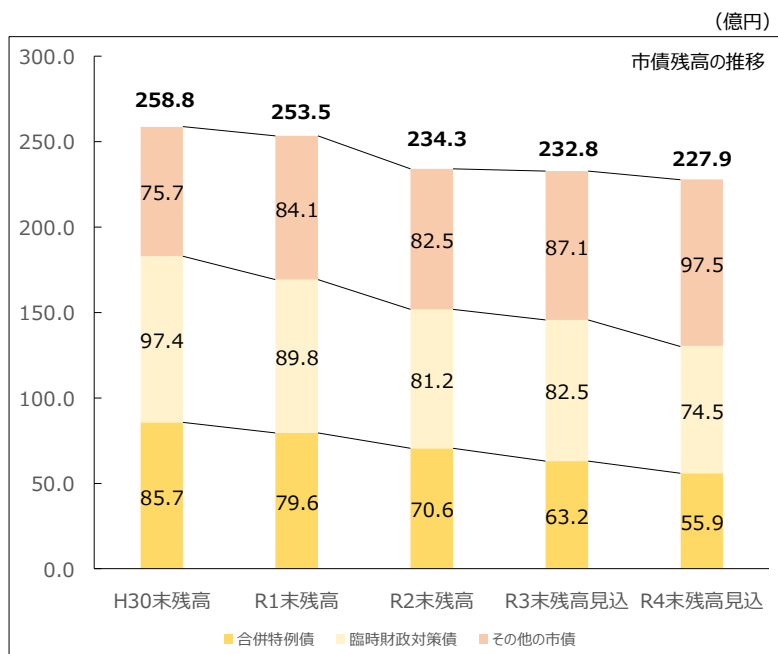
(億円)



市債残高の推移

(億円)

	H30末 残高	R1末 残高	R2末 残高	R3(3月補正)			R4当初(骨格)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				償還額	借入 予定額	残高 見込 A	償還額	借入 予定額	残高 見込 B		
合併特例 事業債	85.7	79.6	70.6	7.8	0.4	63.2	8.1	0.8	55.9	▲ 7.3	▲ 11.6
臨時財政 対策債	97.4	89.8	81.2	8.6	9.9	82.5	17.1	9.1	74.5	▲ 8.0	▲ 9.7
その他の 市債	75.7	84.1	82.5	9.7	14.3	87.1	9.8	20.2	97.5	10.4	11.9
合計	258.8	253.5	234.3	26.1	24.6	232.8	35.0	30.1	227.9	▲ 4.9	▲ 2.1



<市債>

投資的経費が前年度比で20.2億円増加することに伴い、市債の発行が増加するが、今後の市債残高の増加に対応するため繰上償還を実施。その結果、償還額が借入予定額を上回り、市債残高が4.9億円減少。

●合併特例事業債

合併特例事業は終期を迎え、減少。(発行はR6年度まで)

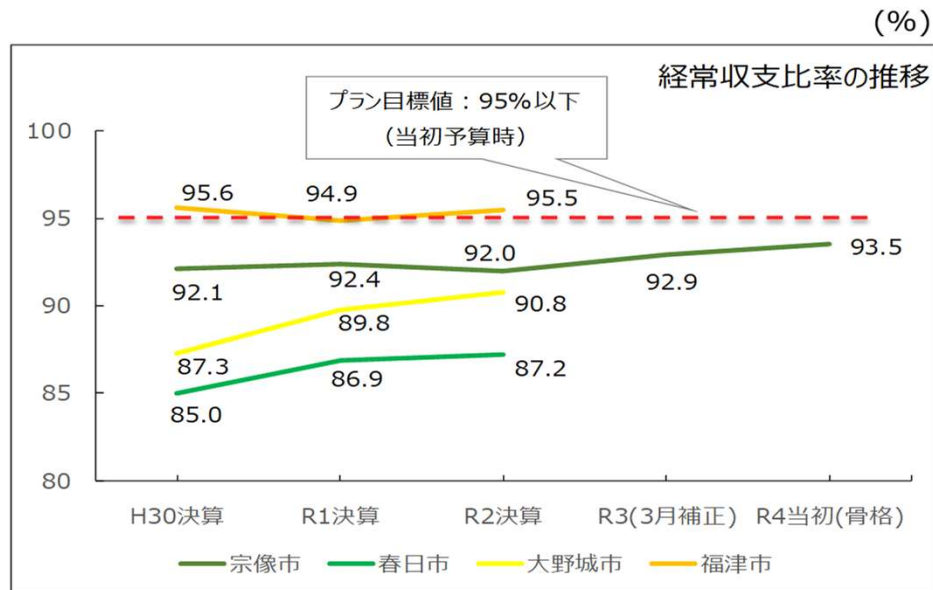
●臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を臨時財政対策債で借入れ。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に算入され、財源措置。普通交付税の増により、借入予定額が減少。今後の市債残高の増加に対応するため、R4年度に繰上償還(8.2億円)を実施し、市債残高の圧縮を行う。

●その他の市債

R4年度は城山中学校整備事業による学校教育施設等整備事業債14.5億円の借入を予定しているため、市債残高の増加が見込まれる。

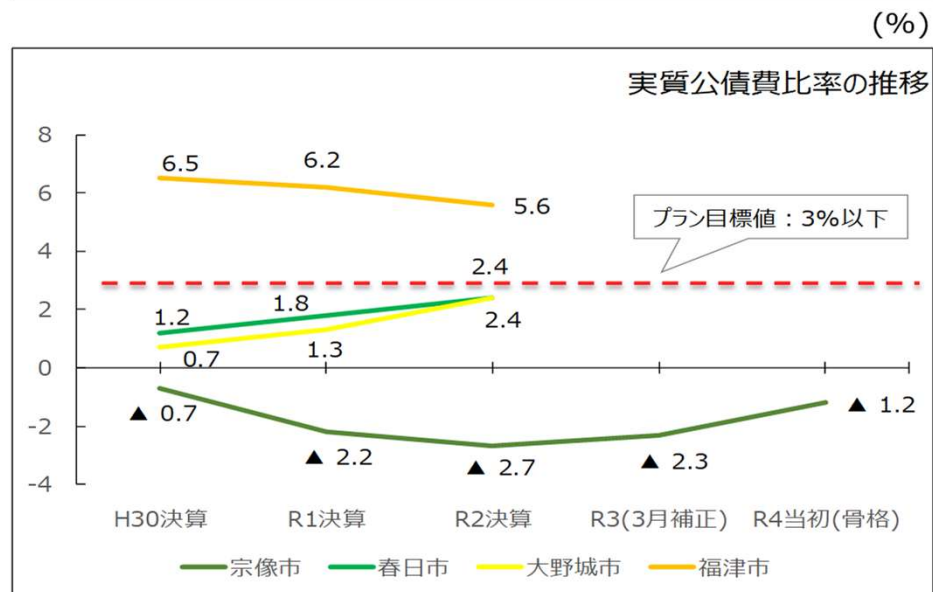
財政指標の推移



● 経常収支比率

目標値：95.0%以下 (当初予算時)

扶助費の増加により、経常収支比率は上昇傾向にあり、物件費及び補助費等の経常経費の削減が求められる。本市財政安定化プラン（第4次改訂）においても目標値を90%以下に定め、行財政改革を進める。



● 実質公債費比率

目標値：3.0%以下

過年度における繰上償還の実施により、実質公債費比率は低位で推移。将来世代への過度な負担を回避し、健全財政を維持するために、今後も市債残高を財政安定化プラン目標値（250億円以下）が維持できるよう管理に努める。

(注) 決算は普通会計ベース